

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	154,081	169,724	207,803
経常利益(百万円)	4,568	9,096	7,266
四半期(当期)純利益(百万円)	2,094	3,960	2,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,623	3,978	307
純資産額(百万円)	39,656	43,978	41,176
総資産額(百万円)	187,537	194,324	194,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.74	88.41	65.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.76	18.51	17.47
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,853	6,782	11,200
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,123	10,870	14,866
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,130	643	14,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	29,536	27,190	31,897

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.55	54.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の効果により、前年同期に比べ大幅に回復したものの、長引く円高や中国での自動車販売台数の減少に伴う輸出の減少により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。また、世界経済は、米国で自動車販売の増加や個人消費の伸び拡大などの要因により緩やかな景気回復が続きましたが、欧州の金融不安の継続や中国の景気減速など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は169,724百万円（前年同期比10.2%増加）、連結営業利益は8,219百万円（前年同期比61.1%増加）、連結経常利益は9,096百万円（前年同期比99.1%増加）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は3,960百万円（前年同期比89.1%増加）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は163,187百万円（前年同期比10.3%増加）となり、セグメント利益は7,987百万円（前年同期比46.5%増加）となりました。

情報サービス事業の売上高は6,134百万円（前年同期比5.1%増加）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期は524百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は1,943百万円（前年同期比5.2%増加）、セグメント利益は161百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,706百万円減少し27,190百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,782百万円（前年同期は3,853百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7,435百万円と、減価償却費8,009百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10,870百万円（前年同期は10,123百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,260百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、643百万円（前年同期は14,130百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出6,680百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,982,000	43,982	-
単元未満株式	普通株式 688,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	43,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれており、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	786,000	-	786,000	1.72
(株)落合製作所	群馬県富岡市宇田250-11	125,000	-	125,000	0.27
計	-	911,000	-	911,000	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,099	28,338
受取手形及び売掛金	41,500	40,097
有価証券	499	356
商品及び製品	8,501	10,490
仕掛品	4,177	4,598
原材料及び貯蔵品	12,953	13,007
繰延税金資産	882	1,407
その他	13,555	13,542
貸倒引当金	163	137
流動資産合計	115,006	111,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,934	52,794
減価償却累計額	35,139	35,881
建物及び構築物(純額)	15,794	16,913
機械装置及び運搬具	93,837	97,591
減価償却累計額	75,162	76,571
機械装置及び運搬具(純額)	18,674	21,020
工具、器具及び備品	42,325	42,759
減価償却累計額	40,094	40,186
工具、器具及び備品(純額)	2,231	2,572
土地	5,483	6,127
リース資産	2,900	3,268
減価償却累計額	1,255	1,460
リース資産(純額)	1,644	1,807
建設仮勘定	4,140	4,175
有形固定資産合計	47,969	52,616
無形固定資産	2,400	2,440
投資その他の資産		
投資有価証券	19,555	18,142
長期貸付金	538	782
繰延税金資産	700	698
長期前払費用	6,706	6,204
その他	1,341	1,792
貸倒引当金	53	55
投資その他の資産合計	28,787	27,564
固定資産合計	79,158	82,622
資産合計	194,165	194,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,051	18,717
短期借入金	59,729	66,520
1年内償還予定の社債	160	160
未払金及び未払費用	18,646	20,317
未払法人税等	727	1,085
賞与引当金	2,920	2,103
製品保証引当金	1,729	707
その他の引当金	336	296
その他	3,250	4,354
流動負債合計	111,551	114,262
固定負債		
社債	372	292
長期借入金	34,425	28,994
繰延税金負債	4,214	4,183
引当金	680	736
その他	1,744	1,876
固定負債合計	41,437	36,083
負債合計	152,988	150,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	16,253	19,362
自己株式	546	547
株主資本合計	41,310	44,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996	3,978
為替換算調整勘定	11,387	12,428
その他の包括利益累計額合計	7,391	8,450
少数株主持分	7,257	8,010
純資産合計	41,176	43,978
負債純資産合計	194,165	194,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	154,081	169,724
売上原価	135,125	146,429
売上総利益	18,956	23,294
販売費及び一般管理費	13,855	15,075
営業利益	5,101	8,219
営業外収益		
受取利息	234	191
受取配当金	383	307
持分法による投資利益	606	681
為替差益	-	414
その他	769	720
営業外収益合計	1,994	2,315
営業外費用		
支払利息	867	945
為替差損	1,089	-
その他	569	492
営業外費用合計	2,526	1,437
経常利益	4,568	9,096
特別利益		
固定資産売却益	116	208
製品保証引当金戻入額	175	-
負ののれん発生益	-	183
その他	255	167
特別利益合計	548	559
特別損失		
固定資産除却損	118	97
製品保証引当金繰入額	102	228
取引調査関連損失	361	483
課徴金	-	1,107
その他	295	304
特別損失合計	877	2,221
税金等調整前四半期純利益	4,239	7,435
法人税等	1,312	2,486
少数株主損益調整前四半期純利益	2,926	4,948
少数株主利益	832	988
四半期純利益	2,094	3,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,926	4,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	5
為替換算調整勘定	3,249	997
持分法適用会社に対する持分相当額	165	32
その他の包括利益合計	4,549	969
四半期包括利益	1,623	3,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	263	1,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,239	7,435
減価償却費	8,476	8,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	27
賞与引当金の増減額(は減少)	1,158	817
受取利息及び受取配当金	618	498
支払利息	867	945
持分法による投資損益(は益)	606	681
有形固定資産売却損益(は益)	104	206
売上債権の増減額(は増加)	9,084	1,612
たな卸資産の増減額(は増加)	1,426	2,280
仕入債務の増減額(は減少)	7,520	5,902
その他	1,901	1,630
小計	6,187	9,273
利息及び配当金の受取額	584	512
利息の支払額	871	887
法人税等の支払額	2,046	2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,853	6,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	258	200
有形固定資産の取得による支出	8,212	11,260
有形固定資産の売却による収入	276	1,371
投資有価証券の取得による支出	682	199
投資有価証券の売却による収入	259	10
貸付けによる支出	1,184	1,491
貸付金の回収による収入	279	957
その他	1,118	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,123	10,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,059	1,584
長期借入れによる収入	12,415	6,191
長期借入金の返済による支出	7,766	6,680
社債の償還による支出	24	80
配当金の支払額	268	313
少数株主への配当金の支払額	332	182
その他	952	1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,130	643
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,218	4,866
現金及び現金同等物の期首残高	22,523	31,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	159
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	205	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,536	27,190

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ及び、ピーティエー・ジデコ・インドネシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	30,360百万円	28,338百万円
有価証券勘定	775	356
預入期間が3か月を超える定期預金	1,291	1,398
価値変動のリスクのある有価証券等	308	106
現金及び現金同等物	29,536	27,190

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	147,333	5,049	1,698	154,081	-	154,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	584	788	148	1,521	(1,521)	-
計	147,917	5,838	1,846	155,603	(1,521)	154,081
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,451	(524)	148	5,075	25	5,101

(注)1. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	162,695	5,250	1,778	169,724	-	169,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	883	164	1,540	(1,540)	-
計	163,187	6,134	1,943	171,265	(1,540)	169,724
セグメント利益	7,987	48	161	8,197	22	8,219

(注)1. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円74銭	88円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,094	3,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,094	3,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,806	44,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。